

令和6年度

決算等審査意見書

立川市監査委員



立 監 第 356 号
令和 7 年 8 月 22 日

立川市長 酒 井 大 史 殿

立川市監査委員 村 木 良 造
同 土 谷 伸 明
同 稲 橋 ゆみ子

令和 6 年度立川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用
状況並びに下水道事業会計決算に係る決算等審査意見について

令和 7 年 6 月 2 日付、立行総第 968 号で、貴職から審査に付された、地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく令和 6 年度立川市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく令和 6 年度立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について審査をした結果、別添のとおり意見を付します。

目 次

I 令和6年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 期 間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審 査 の 結 果	1
1	決 算 等 の 概 要	2
	(1) 予算の執行状況について	2
	(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について	2
	(3) 基金の運用状況について	2
	(4) 資金管理及び運用について	2
2	一 般 会 計	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	25
	(4) 予算の流用	31
	(5) 意見及び要望事項	31
3	特別会計 競 輪 事 業	33
	(1) 歳 入	34
	(2) 歳 出	35
	(3) 意見及び要望事項	35
4	特別会計 国民健康保険事業	37
	(1) 歳 入	38
	(2) 歳 出	39
	(3) 意見及び要望事項	40
5	特別会計 駐 車 場 事 業	41
	(1) 歳 入	42
	(2) 歳 出	42
	(3) 意見及び要望事項	42
6	特別会計 介 護 保 険 事 業	44
	(1) 歳 入	46
	(2) 歳 出	47
	(3) 意見及び要望事項	47
7	特別会計 後期高齢者医療事業	48
	(1) 歳 入	49
	(2) 歳 出	50
	(3) 意見及び要望事項	50

8	特別会計における予備費充当及び予算流用	51
9	財産に関する調書について	52
	(1) 公有財産	52
	(2) 物 品	53
	(3) 債 権	54
	(4) 基 金	55
10	基金の運用状況について	55

II 令和6年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第 1	審 査 の 種 類	56
第 2	審 査 の 対 象	56
第 3	審 査 の 期 間	56
第 4	審査の着眼点及び実施内容	56
第 5	審 査 の 結 果	56
第 6	決 算 の 概 要	57
	1 業務の状況について	57
	2 予算決算の状況について	57
	(1) 収益的収入及び支出	57
	(2) 資本的収入及び支出	58
	(3) 建設改良事業	59
	(4) 職 員 数	59
	3 経営成績について	59
	(1) 収益及び費用	59
	(2) 下水道使用料の収入状況	61
	4 財政状態について	61
	(1) 資 産	61
	(2) 負債・資本	62
	(3) キャッシュ・フロー計算書	63
	(4) 企業債及び一時借入金	65
	(5) 繰 入 金	65
	5 経営指標について	66
	6 意見及び要望事項	67

- (注) 1 文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ及び指数間の単純差引きは、ポイントで表した。
- 4 表中の収入済額と支出済額は、歳入決算額、歳出決算額を表している。

I 令和6年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計競輪事業歳入歳出決算
- 3 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 4 特別会計駐車場事業歳入歳出決算
- 5 特別会計介護保険事業歳入歳出決算
- 6 特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算
- 7 決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
- 8 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から同年 8 月 22 日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類については、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算等の概要

(1) 予算の執行状況について

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

全会計の決算合計額は、歳入が1,654億5,789万2千円、歳出が1,603億4,159万6千円となっている。全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は96.8%、歳出決算における執行率は93.8%となっている。(特別会計下水道事業は、地方公営企業法の適用となっており、別(56頁以降)に記載している。)

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じており、合計では、不納欠損額が1億6,121万9千円、収入未済額が16億997万9千円となっている。

歳出における不用額は全会計で生じており、68億7,364万3千円となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度に繰り越して使用することのできる経費である繰越明許費を差し引いた実質収支額は、全会計合計で39億3,598万2千円となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表2である。

(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について

令和6年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

(3) 基金の運用状況について

令和6年度立川市各運用基金は、地方自治法第241条第5項の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

(4) 資金管理及び運用について

各会計においては歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

歳 入 歳 出 決

表 1

区 分 会計別		歳 入						
		予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
一 般 会 計		100,428,194,594	96,622,924,231	58.4	96.2	57,955,495	1,062,786,855	6,950,243
特 別 会 計	競 輪 事 業	31,969,049,000	31,061,671,303	18.8	97.2	0	0	0
	国民健康保険事業	17,687,690,000	17,088,477,228	10.3	96.6	79,266,885	463,438,064	3,508,500
	駐 車 場 事 業	111,779,000	113,953,506	0.1	101.9	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	15,505,404,000	15,318,974,265	9.3	98.8	21,854,300	67,076,192	5,987,100
	後期高齢者医療事業	5,264,527,000	5,251,891,075	3.2	99.8	2,142,700	16,677,773	3,017,000
合 計		170,966,643,594	165,457,891,608	100.0	96.8	161,219,380	1,609,978,884	19,462,843

実 質 収 支

表 2

会 計 別		一 般 会 計		特 別			
				競 輪 事 業		国民健康保険事業	
年 度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1. 歳 入 総 額		96,622,924	95,140,663	31,061,671	39,314,000	17,088,477	17,539,310
2. 歳 出 総 額		91,928,693	89,512,940	30,907,336	39,168,537	16,908,291	17,286,823
3. 歳入歳出差引額		4,694,231	5,627,723	154,335	145,463	180,186	252,487
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費	1,170,688	1,399,334	0	0	0	0
	事故繰越し	9,625	47,236	0	0	0	0
	計	1,180,313	1,446,570	0	0	0	0
5. 実 質 収 支 額		3,513,918	4,181,153	154,335	145,463	180,186	252,487

算 総 括 表

(単位 円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 %	執 行 率 %	不 用 額		繰越明許費 事故繰越し	実質収支額
100,428,194,594	91,928,693,109	57.3	91.5	5,200,357,644	4,694,231,122	1,180,313,489	3,513,917,633
31,969,049,000	30,907,335,872	19.3	96.7	609,452,128	154,335,431	0	154,335,431
17,687,690,000	16,908,290,859	10.5	95.6	779,399,141	180,186,369	0	180,186,369
111,779,000	104,392,233	0.1	93.4	7,386,767	9,561,273	0	9,561,273
15,505,404,000	15,263,318,745	9.5	98.4	242,085,255	55,655,520	0	55,655,520
5,264,527,000	5,229,564,874	3.3	99.3	34,962,126	22,326,201	0	22,326,201
170,966,643,594	160,341,595,692	100.0	93.8	6,873,643,061	5,116,295,916	1,180,313,489	3,935,982,427

比 較 表

(単位 千円)

会 計					
駐 車 場 事 業		介 護 保 険 事 業		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	
令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
113,954	106,235	15,318,974	14,706,437	5,251,891	4,912,928
104,392	94,357	15,263,319	14,627,816	5,229,565	4,900,071
9,561	11,878	55,656	78,621	22,326	12,857
0	0	0	5,544	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,544	0	0
9,561	11,878	55,656	73,077	22,326	12,857

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	100,428,194,594	96,622,924,231	△ 3,805,270,363	96.2

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳 出	100,428,194,594	91,928,693,109	8,499,501,485	91.5

歳入歳出決算差引額	4,694,231,122 円
内訳 繰越明許費	1,170,688,489 円
事故繰越額	9,625,000 円
実質収支額	3,513,917,633 円

歳入決算額は、予算現額に対して 38 億 527 万円減、96.2%の収入であり、歳出決算額における執行率は、91.5%で、執行残額は、84 億 9,950 万 1 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 14 億 8,226 万 1 千円、1.6%増、歳出は 24 億 1,575 万 4 千円、2.7%増となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、市税（対前年度比 7 億 7,613 万 1 千円、1.9%増）、株式等譲渡所得割交付金（同 2 億 7,454 万 1 千円、82.2%増）、地方消費税交付金（同 2 億 3,597 万円、4.9%増）、地方特例交付金（同 8 億 5,669 万 3 千円、435.4%増）、国庫支出金（同 11 億 7,443 万 3 千円、5.6%減）、都支出金（同 9 億 6,409 万 7 千円、8.6%増）、財産収入（同 7 億 3,802 万 5 千円、80.4%減）繰入金（同 12 億 959 万 9 千円、533.2%増）、繰越金（同 8 億 1,338 万 4 千円、12.6%減）、市債（同 2 億 6,940 万円、10.2%減）である。

歳出では、総務費（同 6 億 6,514 万 2 千円、5.7%減）、民生費（同 37 億 6,628 万 5 千円、8.6%増）、衛生費（同 3 億 4,013 万 7 千円、4.4%増）、農林費（同 4,755 万 7 千円、30.3%減）、商工費（同 2 億 9,270 万 9 千円、72.0%増）、土木費（同 9 億 47 万 8 千円、16.4%増）、教育費（同 19 億 8,513 万 4 千円、14.2%減）である。

歳入における予算現額に対する収入率は 96.2%、歳出における執行率は 91.5%で、前年度と比較して、収入率は 2.1 ポイント下回り、執行率は 1.0 ポイント下回っている。

歳入歳出決算差引額は、46 億 9,423 万 1 千円で、前年度より 9 億 3,349 万 2 千円、16.6%の減となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は 35 億 1,391 万 8 千円で、これを前年度と比較すると、6 億 6,723 万 6 千円、16.0%の減となっている。

次の表3は、特別会計競輪事業から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰出金について、過去3年間の状況を示したものである。

繰入金額及び繰出金額年度別推移表

表3

(単位 円)

年度		令和6年度	対前年度比 (増減分)%	令和5年度	対前年度比 (増減分)%	令和4年度	対前年度比 (増減分)%
区分							
繰入金	競輪事業	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0
	計	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0
繰出金	国民健康保険事業	2,290,000,000	△ 6.3	2,445,000,000	33.2	1,835,000,000	16.4
	介護保険事業	2,415,573,658	3.1	2,343,566,601	4.7	2,237,392,894	△ 1.5
	後期高齢者 医療事業	2,404,000,000	3.6	2,321,503,000	7.7	2,156,000,000	6.7
	下水道事業	2,568,708,672	48.1	1,734,827,377	4.3	1,663,355,980	△ 9.3
	計	9,678,282,330	9.4	8,844,896,978	12.1	7,891,748,874	2.5

* 下水道事業は、地方公営企業法適用となっている。

競輪事業会計からの繰入金は2億円で、前年度と同額であった。

繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計6.3%減、介護保険事業会計3.1%増、後期高齢者医療事業会計3.6%増となっている。下水道事業会計では48.1%の増となっており、総額においては、前年度より9.4%の増となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は0.21%（前年度0.21%）、繰出金が歳出決算額に占める割合は、10.5%（前年度9.9%）となっている。

次に、普通会計における財政収支の状況を表したものが表4である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7億6,484万3千円の赤字である。繰上償還金及び積立金取崩額はなく、積立金を加えた実質単年度収支額は7億6,323万7千円の赤字決算となった。

(注) 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。このため、一般会計の数値と一致しない場合がある。

財政収支比較表

表 4

(単位 千円)

年 度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
区 分				
(ア)	歳 入 総 額	96,622,924	95,140,663	99,822,037
(イ)	歳 出 総 額	91,928,693	89,512,940	93,380,930
(ウ)	差 引 額 (ア) - (イ)	4,694,231	5,627,723	6,441,107
(エ)	翌年度へ繰越明許費	1,270,688	1,401,727	1,248,415
	繰り越す事故繰越し	9,625	47,235	385
	べき財源計	1,280,313	1,448,962	1,248,800
(オ)	実 質 収 支 額	3,413,918	4,178,761	5,192,307
(カ)	実質収支額のうちからの基金繰入額	0	0	0
(キ)	前 年 度 実 質 収 支 額	4,178,761	5,192,307	6,504,336
(ク)	単年度収支額(オ) - (キ)	△ 764,843	△ 1,013,546	△ 1,312,029
(ケ)	積 立 金	1,606	600,711	994,380
(コ)	繰 上 償 還 金	0	0	0
(サ)	積 立 金 取 崩 額	0	0	0
(シ)	実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)	△ 763,237	△ 412,835	△ 317,649

(注) 地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表したものが表5及び表6である。表5は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表6は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合（経常収支比率）を示したものである。

表5の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合（(C) / (A)）は、前年度の48.5%に対し50.1%となり、前年度に比べ1.6ポイント上回っており、経常一般財源等の前年度との比較では23億254万9千円、5.0%の増となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は38.1%対61.9%で、前年度の36.7%対63.3%と比べ、一般財源の割合が1.4ポイント減少している。

表6の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で87.1%と、前年度の85.1%を2.0ポイント上回っている。

表 5

区 分	令 和 6 年 度							
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等 (C)	(C)の 構 成 比 %
1. 市 税	42,335,202	43.8		3,336,441	38,998,761		38,998,761	80.5
2. 地 方 譲 与 税	296,102	0.3			296,102		296,102	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	80,843	0.1			80,843		80,843	0.2
4. 配 当 割 交 付 金	416,707	0.4			416,707		416,707	0.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	608,539	0.6			608,539		608,539	1.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,403,372	1.5			1,403,372		1,403,372	2.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,036,773	5.2			5,036,773		5,036,773	10.4
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	235,432	0.2			235,432		235,432	0.5
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,021	0.0			1,021		1,021	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	110,068	0.1			110,068		110,068	0.2
11. 地 方 特 例 交 付 金	1,053,445	1.1			1,053,445		1,053,445	2.2
12. 地 方 交 付 税	48,352	0.1		48,352	0		0	0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,865	0.0			18,865		18,865	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	225,667	0.2	5,527	860	219,280	219,280	0	0.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,568,046	1.6	29,304	9,347	1,529,395	1,390,321	139,074	0.3
16. 国 庫 支 出 金	19,863,335	20.6	1,553,334	2,233,366	16,076,635	16,076,635		
17. 都 支 出 金	12,196,346	12.6	2,972,253	302,339	8,921,754	8,921,754		
18. 財 産 収 入	166,606	0.2	45,228	111,383	9,995	0	9,995	0.0
19. 寄 附 金	92,066	0.1	14,732	77,334				
20. 繰 入 金	1,436,439	1.5	1,385,996	50,443				
21. 繰 越 金	5,627,723	5.8	1,252,965	4,374,758				
22. 諸 収 入	1,427,975	1.5	310,805	805,537	311,633	304,113	7,520	0.0
23. 市 債	2,374,000	2.5	2,374,000	0				
合 計	96,622,924	100.0	9,944,144	11,350,160	75,328,620	26,912,103	48,416,517	100.0

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和5年度							
決算額 (A [〃])	構成比 %	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A [〃])-(B [〃])	左の内訳		
		特定 財源	一般 財源等		特定 財源	一般 財源等 (C [〃])	(C [〃])の 構成比 %
41,559,071	43.7		3,248,960	38,310,111		38,310,111	83.1
295,707	0.3			295,707		295,707	0.6
58,127	0.1			58,127		58,127	0.1
309,767	0.3			309,767		309,767	0.7
333,998	0.4			333,998		333,998	0.7
1,328,111	1.4			1,328,111		1,328,111	2.9
4,800,803	5.0			4,800,803		4,800,803	10.4
229,536	0.2			229,536		229,536	0.5
2,206	0.0			2,206		2,206	0.0
82,537	0.1			82,537		82,537	0.2
196,752	0.2			196,752		196,752	0.4
28,535	0.0		28,535	0		0	0.0
18,975	0.0			18,975		18,975	0.0
258,599	0.3	5,731	669	252,199	252,199	0	0.0
1,524,669	1.6	19,896	8,964	1,495,809	1,359,438	136,371	0.3
21,037,769	22.1	2,397,032	3,289,748	15,350,989	15,350,989		
11,232,249	11.8	2,608,905	434,820	8,188,524	8,188,524		
904,630	1.0	4,889	889,763	9,978	0	9,978	0.0
85,286	0.1	12,244	73,042				
226,840	0.2	193,228	33,612				
6,441,107	6.8	932,693	5,508,414				
1,541,989	1.6	217,874	567,735	756,380	755,391	989	0.0
2,643,400	2.8	2,643,400	0				
95,140,663	100.0	9,035,892	14,084,262	72,020,509	25,906,541	46,113,968	100.0

表6

区 分 性 質 別	令 和 6 年 度			
	決 算 額		経常経費充当一般財源等	
	金 額	構成比%	金 額	経常収支 比率 %
人 件 費	11,963,479	13.0	10,087,936	20.8
扶 助 費	30,988,359	33.7	7,406,534	15.3
公 債 費	2,958,464	3.2	2,932,800	6.1
物 件 費	15,500,359	16.9	10,850,891	22.4
維 持 補 修 費	915,412	1.0	791,495	1.6
補 助 費 等	9,978,032	10.9	5,423,910	11.2
小 計	72,304,105	78.7	37,493,566	77.4
積 立 金	3,052,381	3.3		
投資及び出資金・貸付金	136,646	0.1	0	0.0
繰 出 金	7,100,648	7.7	4,664,393	9.6
投 資 的 経 費	9,334,913	10.2		
うち普通建設事業費	8,120,094	8.9		
うち災害復旧事業費	1,214,819	1.3		
合 計	91,928,693	100.0	42,157,959	87.1

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和5年度				令和4年度			
決算額		経常経費充当一般財源等		決算額		経常経費充当一般財源等	
金額	構成比%	金額	経常収支比率 %	金額	構成比%	金額	経常収支比率 %
10,953,079	12.2	9,113,449	19.8	10,860,443	11.6	9,046,696	19.8
30,230,324	33.8	7,323,178	15.9	28,214,328	30.2	6,764,686	14.8
2,928,746	3.3	2,923,881	6.3	2,824,613	3.0	2,788,730	6.1
14,656,403	16.4	9,830,005	21.3	15,231,694	16.3	9,662,820	21.1
856,804	1.0	741,803	1.6	810,123	0.9	667,161	1.5
9,126,121	10.2	4,804,799	10.4	10,470,576	11.2	4,466,333	9.8
68,751,477	76.8	34,737,115	75.3	68,411,777	73.3	33,396,426	73.0
4,515,814	5.0			4,083,722	4.4		
107,401	0.1	0	0.0	168,753	0.2	0	0.0
7,102,787	7.9	4,504,349	9.8	6,221,643	6.7	4,216,946	9.2
9,035,461	10.1			14,495,035	15.5		
8,707,770	9.7			14,482,514	15.5		
327,691	0.4			12,521	0.0		
89,512,940	100.0	39,241,464	85.1	93,380,930	100.0	37,613,372	82.2

財 政 分 析 指 数

表 7

年度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式 等
実質収支比率	7.4 %	9.3 %	11.9 %	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経常一般財源比率	104.8 %	102.3 %	104.9 %	$\frac{\text{経 常 一 般 財 源 等}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経常収支比率	87.1 %	85.1 %	82.2 %	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$
財政力指数	1.200	1.158	1.148	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$ の過去3年間の平均
公債費負担比率	4.9 %	4.9 %	4.7 %	$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

表 7 は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、本年度は前年度より 1.9 ポイント下回り 7.4%となっている。

経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より 2.5 ポイント上回り 104.8%となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。令和 6 年度は、経常経費充当一般財源等でみると、すべての経費において増となっており、前年度と比較すると、29 億 1,649 万 5 千円、7.4%の増となっている。一方、経常一般財源等は 23 億 254 万 9 千円、5.0%の増となった。経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等と経常一般財源等はともに増となっており、経常経費充当一般財源等の増加率が大きかったため、前年度より 2.0 ポイント上回り 87.1%となった。

財政力指数は、財政力を示す指数として用いられ、1 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より 0.042 ポイント上回り 1.200 となっている。

公債費負担比率は公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つであるが、前年度と同じく 4.9%となっている。

表8は、普通会計における財政状況について、東京都26市を比較したものである。

東京都26市普通会計財政状況

表8

令和7年8月6日時点 (単位 円)

区分 市名	経常一般財源等 (市民1人あたり)		財政構造			(市民1人あたり)	
	決算額	うち市税	財政力 指数	実質収 支比率%	経常収 支比率%	積立金 現在高	地方債 現在高
八王子	216,780	153,603	0.903	3.5	89.4	83,334	233,446
○立川	259,945	209,381	1.200	7.4	87.1	212,510	149,545
○武蔵野	343,200	290,012	1.570	8.2	79.2	410,987	80,209
○三鷹	248,531	203,204	1.166	2.5	90.2	120,890	120,974
青梅	229,643	140,995	0.776	6.6	98.7	127,433	211,180
○府中	253,491	206,738	1.261	6.7	81.1	234,230	178,641
昭島	207,676	163,725	1.006	5.4	94.4	169,252	140,937
○調布	242,441	197,405	1.225	7.0	92.0	107,971	156,686
○町田	208,936	152,153	0.930	8.9	93.8	67,958	197,634
小金井	212,324	169,337	1.021	9.4	94.2	114,371	137,586
○小平	207,340	163,357	0.948	7.2	91.7	111,547	124,146
○日野	211,510	152,653	0.913	9.5	94.6	90,176	156,950
○東村山	217,787	131,262	0.750	9.2	93.1	72,923	240,227
国分寺	222,687	178,905	1.062	7.5	95.7	77,563	212,522
国立	242,414	194,538	1.012	2.7	99.0	91,986	158,098
福生	261,670	132,024	0.711	11.1	89.4	209,562	110,849
狛江	227,792	149,547	0.811	6.4	88.0	103,188	191,734
東大和	227,532	141,511	0.771	12.4	93.1	116,009	191,077
清瀬	234,028	124,228	0.658	7.5	96.2	62,306	258,676
東久留米	220,710	139,049	0.781	1.7	95.3	97,009	185,138
武蔵村山	229,818	135,799	0.770	9.0	96.2	72,017	179,718
多摩	239,028	193,129	1.150	6.2	90.4	132,638	87,659
稲城	222,981	167,243	0.940	4.9	91.8	71,400	197,197
羽村	241,375	174,225	0.925	9.8	94.5	79,291	201,963
あきる野	236,559	132,141	0.687	4.1	99.3	54,099	302,954
○西東京	212,649	152,909	0.887	5.9	95.5	81,361	202,400

- (注) 1 表は、令和6年度東京都26市普通会計決算状況資料(東京都市監査委員会調査)による。
 2 市民1人あたりの基礎となる人口は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口である。
 3 ○印は、類似団体の10市である。

(2) 歳入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び収入済額に対する前年度比較の状況は、表9及び表10のとおりである。

款別歳入予算執行状況表

表9

(単位 円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増 減額比率	収入率
							(D) ×100 (A) %	(C) ×100 (B) %
1. 市 税	41,951,204,000	42,779,327,684	42,335,201,725	28,491,486	422,563,604	383,997,725	0.9	99.0
2. 地 方 譲 与 税	313,000,000	296,102,000	296,102,000	0	0	△ 16,898,000	△ 5.4	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	91,000,000	80,843,000	80,843,000	0	0	△ 10,157,000	△ 11.2	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	447,000,000	416,707,000	416,707,000	0	0	△ 30,293,000	△ 6.8	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	614,000,000	608,539,000	608,539,000	0	0	△ 5,461,000	△ 0.9	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,591,000,000	1,403,372,000	1,403,372,000	0	0	△ 187,628,000	△ 11.8	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,036,773,000	5,036,773,000	5,036,773,000	0	0	0	0.0	100.0
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	235,432,000	235,432,000	235,432,000	0	0	0	0.0	100.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,001,000	1,018,826	1,018,826	0	0	17,826	1.8	100.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	108,000,000	110,070,000	110,070,000	0	0	2,070,000	1.9	100.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	912,003,000	1,053,445,000	1,053,445,000	0	0	141,442,000	15.5	100.0
12. 地 方 交 付 税	30,000,000	48,352,000	48,352,000	0	0	18,352,000	61.2	100.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000	18,865,000	18,865,000	0	0	△ 1,135,000	△ 5.7	100.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	244,630,000	249,646,762	244,608,699	608,912	4,429,151	△ 21,301	△ 0.0	98.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,552,561,000	1,576,430,141	1,538,439,134	337,500	37,653,507	△ 14,121,866	△ 0.9	97.6
16. 国 庫 支 出 金	22,921,502,239	19,863,335,596	19,863,335,596	0	0	△ 3,058,166,643	△ 13.3	100.0
17. 都 支 出 金	12,355,084,000	12,196,346,181	12,196,346,181	0	0	△ 158,737,819	△ 1.3	100.0
18. 財 産 収 入	168,442,000	180,144,362	180,105,626	0	38,736	11,663,626	6.9	100.0
19. 寄 附 金	90,413,000	92,065,801	92,065,801	0	0	1,652,801	1.8	100.0
20. 繰 入 金	1,552,552,000	1,436,439,378	1,436,439,378	0	0	△ 116,112,622	△ 7.5	100.0
21. 繰 越 金	5,627,722,355	5,627,723,313	5,627,723,313	0	0	958	0.0	100.0
22. 諸 収 入	1,473,475,000	2,051,738,294	1,425,139,952	28,517,597	598,101,857	△ 48,335,048	△ 3.3	69.5
23. 市 債	3,091,400,000	2,374,000,000	2,374,000,000	0	0	△ 717,400,000	△ 23.2	100.0
合 計	100,428,194,594	97,736,716,338	96,622,924,231	57,955,495	1,062,786,855	△ 3,805,270,363	△ 3.8	98.9

対前年度款別歳入決算比較表

表10

(単位 円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1. 市 税	42,335,201,725	43.8	41,559,070,942	43.7	776,130,783	1.9
2. 地 方 譲 与 税	296,102,000	0.3	295,707,000	0.3	395,000	0.1
3. 利 子 割 交 付 金	80,843,000	0.1	58,127,000	0.1	22,716,000	39.1
4. 配 当 割 交 付 金	416,707,000	0.4	309,767,000	0.3	106,940,000	34.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	608,539,000	0.6	333,998,000	0.4	274,541,000	82.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,403,372,000	1.5	1,328,111,000	1.4	75,261,000	5.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,036,773,000	5.2	4,800,803,000	5.0	235,970,000	4.9
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	235,432,000	0.2	229,536,000	0.2	5,896,000	2.6
9. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,018,826	0.0	2,205,876	0.0	△ 1,187,050	△ 53.8
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	110,070,000	0.1	82,537,460	0.1	27,532,540	33.4
11. 地 方 特 例 交 付 金	1,053,445,000	1.1	196,752,000	0.2	856,693,000	435.4
12. 地 方 交 付 税	48,352,000	0.1	28,535,000	0.0	19,817,000	69.4
13. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	18,865,000	0.0	18,975,000	0.0	△ 110,000	△ 0.6
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	244,608,699	0.3	277,611,841	0.3	△ 33,003,142	△ 11.9
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,538,439,134	1.6	1,489,398,576	1.6	49,040,558	3.3
16. 国 庫 支 出 金	19,863,335,596	20.6	21,037,768,724	22.1	△ 1,174,433,128	△ 5.6
17. 都 支 出 金	12,196,346,181	12.6	11,232,249,381	11.8	964,096,800	8.6
18. 財 産 収 入	180,105,626	0.2	918,130,402	1.0	△ 738,024,776	△ 80.4
19. 寄 附 金	92,065,801	0.1	85,285,573	0.1	6,780,228	8.0
20. 繰 入 金	1,436,439,378	1.5	226,839,919	0.2	1,209,599,459	533.2
21. 繰 越 金	5,627,723,313	5.8	6,441,106,821	6.8	△ 813,383,508	△ 12.6
22. 諸 収 入	1,425,139,952	1.5	1,544,746,318	1.6	△ 119,606,366	△ 7.7
23. 市 債	2,374,000,000	2.5	2,643,400,000	2.8	△ 269,400,000	△ 10.2
合 計	96,622,924,231	100.0	95,140,662,833	100.0	1,482,261,398	1.6

表9の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較すると合計で38億527万円の減となっている。

調定額に対する収入済額の収入率は、前年度より0.1ポイント増の98.9%となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じており、前年度と比較すると1,552万2千円、21.1%の減となっている。

また、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で生じており、前年度と比較すると、323万9千円、0.3%の減となっている。

次に、表10の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、増減額の合計で14億8,226万1千円、1.6%の増となっている。

なお、補正予算の状況を見ると、10回補正を行い、補正額は116億4,553万3千円の増となり、当初予算に対し13.5%の増となっている。増額補正の主なものは、市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、繰越金等である。

主な款について以下に述べる。

第1款 市税

市税の収入状況を税目別にみると表11のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して3億8,399万8千円、0.9%上回っており、その主なものは、市民税3億2,775万3千円、固定資産税8,517万5千円である。不納欠損額は、前年度より1,100万円、27.9%の減、収入未済額は2,350万2千円、5.3%の減となっている。

市税の収入済額を前年度と比較すると7億7,613万1千円の増となっており、増となったものは、法人市民税5億3,105万3千円、固定資産税4億1,316万7千円等である。一方、減となったものは、個人市民税2億6,092万1千円、市たばこ税1,807万9千円等である。

収入率は、99.0%で前年度と比較すると0.1ポイント上回っており、東京都26市平均収入率(99.0%)と同率である。

なお、市税の収入済額を令和7年1月1日の市民1人あたりで見ると、227,295円(前年度223,646円)となる。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、予算現額に対して1億8,762万8千円、11.8%下回っているが、前年度と比較すると7,526万1千円、5.7%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると2億3,597万円、4.9%の増となっている。

第11款 地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して1億4,144万2千円、15.5%上回っており、前年度と比較すると8億5,669万3千円の大幅な増となっている。

第12款 地方交付税

前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。収入済額は、予算現

額に対して1,835万2千円、61.2%上回っており、前年度と比較すると1,981万7千円、69.4%の大幅な増となっている。

第14款 分担金及び負担金

不納欠損額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると54万8千円の大幅な増となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると97万8千円の増となっている。

第15款 使用料及び手数料

不納欠損額は、民生使用料に係るもので、前年度と比較すると1万5千円の増となっている。

収入未済額は、民生使用料、土木使用料に係るもので、前年度と比較すると26万円8千円の減となっている。

第16款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して30億5,816万7千円、13.3%下回っており、前年度と比較すると11億7,443万3千円、5.6%の減となっている。

減となった主なものは、衛生費国庫負担金2億1,991万1千円、総務費国庫補助金8億776万2千円、衛生費国庫補助金4億1,338万9千円、教育費国庫補助金6億4,042万3千円等である。

減となった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、出産・子育て応援交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、学校施設環境改善交付金などが減額となったことである。

一方、増となった主なものは、民生費国庫負担金7億5,176万3千円、民生費国庫補助金1億1,747万2千円等であり、増となった主な要因は、障害者自立支援給付費、施設型給付費（保育）、就学前教育・保育施設整備交付金、子ども・子育て支援事業などである。

第17款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して1億5,873万8千円、1.3%下回っているが、前年度と比較すると9億6,409万7千円、8.6%の増となっている。

増となった主なものは、民生費都負担金2億2,669万3千円、民生費都補助金2億2,259万2千円、土木費都補助金1億2,912万5千円、教育費都補助金3億6,388万2千円等であり、増となった主な要因は、障害者自立支援給付費、施設型給付費（保育）、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業、保育所等利用多子世帯負担軽減事業、高校生等医療費助成事業、保育所緊急整備事業、電線共同溝整備事業、公立学校給食費負担軽減事業などである。

一方、減となった主なものは、消防費都補助金6,079万1千円等であり、減となった主な要因は、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業などである。

第20款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して1億1,611万3千円下回っているが、前年度と比較すると12億960万円の大幅な増となっている。増となった主な要因は、公共施設整備基金、清掃工場建設等基

金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、森林環境譲与税基金からの繰入金があったことによる。

第21款 繰越金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、前年度と比較すると、8億1,338万4千円の減となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、繰越明許費を内訳とする繰越財源充当額は14億4,656万9千円である。

第22款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して4,833万5千円下回っており、前年度と比較すると1億1,960万6千円の減となっている。減となったものは、雑入1億1,966万9千円等である。また、競輪事業収入は前年度と同額である。

不納欠損額は生活保護費、契約違約金に係るもので、前年度と比較すると508万5千円の減となっている。

収入未済額は、主に加算金、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、行政代執行費、受託事業収入、雑入、学校給食費に係るもので、前年度と比較すると1,958万9千円の増となっている。

第23款 市債

収入済額は、予算現額に対して7億1,740万円下回っており、前年度と比較すると2億6,940万円の減となっている。減となった主なものは、教育債21億1,150万円等である。一方、増となった主なものは、民生債11億7,640万円、災害復旧事業債6億5,470万円等である。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表12である。

収入未済額の合計では、前年度より323万9千円、0.3%の減となっている。

このうち、全体の39.8%を占める市税の収入未済額は、前年度より2,350万2千円、5.3%の減、全体の52.5%を占める民生費弁償金の生活保護費の収入未済額は、2,442万2千円、4.6%の増となっている。

市 税 収 入

表 11

区 分 税 目	令 和 6 年				
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	17,725,429,000	18,388,005,260	18,053,181,760	23,976,897	317,297,734
(1) 個 人	13,947,112,000	14,405,979,535	14,086,384,085	22,994,805	301,777,376
(2) 法 人	3,778,317,000	3,982,025,725	3,966,797,675	982,092	15,520,358
固 定 資 産 税	19,289,567,000	19,458,427,457	19,374,741,996	2,887,823	81,171,595
(1) 固 定 資 産 税	18,860,685,000	19,029,545,157	18,945,859,696	2,887,823	81,171,595
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	428,882,000	428,882,300	428,882,300	0	0
軽 自 動 車 税	244,157,000	256,593,872	246,634,456	1,076,200	8,930,316
(1) 環 境 性 能 割	18,747,000	20,921,200	20,921,200	0	0
(2) 種 別 割	225,410,000	235,672,672	225,713,256	1,076,200	8,930,316
市 た ば こ 税	1,367,330,000	1,324,180,437	1,324,180,437	0	0
都 市 計 画 税	3,324,673,000	3,352,098,908	3,336,441,326	550,566	15,163,959
入 湯 税	48,000	21,750	21,750	0	0
合 計	41,951,204,000	42,779,327,684	42,335,201,725	28,491,486	422,563,604

状 況 表

(単位 円)

度			令和5年度		比 較	
対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増減額比率 (D) ×100 (A)	収入率 (C) ×100 (B)	収入済額	収入率 %	増減額	比 率 %
	%	%				
327,752,760	1.8	98.2	17,783,049,888	98.0	270,131,872	1.5
139,272,085	1.0	97.8	14,347,304,979	97.6	△ 260,920,894	△ 1.8
188,480,675	5.0	99.6	3,435,744,909	99.5	531,052,766	15.5
85,174,996	0.4	99.6	18,945,392,704	99.5	429,349,292	2.3
85,174,696	0.5	99.6	18,532,692,904	99.5	413,166,792	2.2
300	0.0	100.0	412,699,800	100.0	16,182,500	3.9
2,477,456	1.0	96.1	239,396,812	95.9	7,237,644	3.0
2,174,200	11.6	100.0	17,097,700	100.0	3,823,500	22.4
303,256	0.1	95.8	222,299,112	95.6	3,414,144	1.5
△ 43,149,563	△ 3.2	100.0	1,342,259,731	100.0	△ 18,079,294	△ 1.3
11,768,326	0.4	99.5	3,248,960,257	99.5	87,481,069	2.7
△ 26,250	△ 54.7	100.0	11,550	100.0	10,200	88.3
383,997,725	0.9	99.0	41,559,070,942	98.9	776,130,783	1.9

表 12

款	項	目	節
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
		法 人	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	軽 自 動 車 税	種 別 割	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
小 計			
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 金	社 会 福 祉 費 負 担 金
			児 童 福 祉 費 負 担 金
	小 計		
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	民 生 使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料
		土 木 使 用 料	道 路 橋 り ょ う 使 用 料
			住 宅 使 用 料
			高 齢 者 住 宅 使 用 料
	小 計		
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入
	小 計		
諸 収 入	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	加 算 金	加 算 金
	貸 付 金 元 利 収 入	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入
	弁 償 金 及 び 報 償 金	民 生 費 弁 償 金	生 活 保 護 費
		衛 生 費 弁 償 金	支 援 給 付 費
	受 託 事 業 収 入	受 託 事 業 収 入	受 託 事 業 収 入
	雑 入	弁 償 金	弁 償 金
		違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金 及 び 延 納 利 息
		雑 入	雑 入
	学 校 給 食 費		
	小 計		
合 計			

未 済 額 比 較 表

(単位 円)

収 入 未 済 額		比 較	
令和6年度	令和5年度	増 減 額	比 率 %
108,746,989	130,075,677	△ 21,328,688	△ 16.4
193,030,387	194,711,294	△ 1,680,907	△ 0.9
3,939,333	6,440,725	△ 2,501,392	△ 38.8
11,581,025	9,569,800	2,011,225	21.0
39,970,399	37,701,766	2,268,633	6.0
41,201,196	43,708,413	△ 2,507,217	△ 5.7
3,283,600	3,060,754	222,846	7.3
5,646,716	5,971,818	△ 325,102	△ 5.4
8,275,551	6,219,188	2,056,363	33.1
6,888,408	8,606,120	△ 1,717,712	△ 20.0
422,563,604	446,065,555	△ 23,501,951	△ 5.3
3,807,511	2,433,811	1,373,700	56.4
621,640	1,017,040	△ 395,400	△ 38.9
4,429,151	3,450,851	978,300	28.3
1,635,500	1,814,000	△ 178,500	△ 9.8
422,807	361,138	61,669	17.1
35,458,000	35,628,000	△ 170,000	△ 0.5
137,200	118,700	18,500	15.6
37,653,507	37,921,838	△ 268,331	△ 0.7
38,736	74,304	△ 35,568	△ 47.9
38,736	74,304	△ 35,568	△ 47.9
2,997,490	2,997,490	0	0.0
400,000	424,000	△ 24,000	△ 5.7
558,131,603	533,709,978	24,421,625	4.6
99,612	0	99,612	皆増
4,610,371	6,321,098	△ 1,710,727	△ 27.1
2,500,670	0	2,500,670	皆増
100,825	1,000	99,825	9982.5
0	773,850	△ 773,850	皆減
24,399,560	26,005,309	△ 1,605,749	△ 6.2
4,861,726	8,280,320	△ 3,418,594	△ 41.3
598,101,857	578,513,045	19,588,812	3.4
1,062,786,855	1,066,025,593	△ 3,238,738	△ 0.3

(3) 歳出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び支出済額に対する前年度比較の状況は、表 13 及び表 14 のとおりである。

表 13 の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 91.5% で、前年度と比較すると 1.0 ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 8 億 8,848 万 2 千円の減となっている。

款別歳出予算執行状況表

表 13

(単位 円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
			繰越明許費	事故繰越し		
1. 議 会 費	455,254,683	442,638,889	0	0	12,615,794	97.2
2. 総 務 費	11,786,908,407	11,035,520,017	172,091,000	9,625,000	569,672,390	93.6
3. 民 生 費	51,787,245,410	47,722,975,298	1,419,400,742	0	2,644,869,370	92.2
4. 衛 生 費	8,702,572,986	8,031,361,176	146,054,000	0	525,157,810	92.3
5. 労 働 費	151,496,000	148,923,711	689,700	0	1,882,589	98.3
6. 農 林 費	162,266,000	109,509,991	41,110,000	0	11,646,009	67.5
7. 商 工 費	741,512,832	699,238,862	4,082,400	0	38,191,570	94.3
8. 土 木 費	6,923,718,712	6,399,133,912	221,004,000	0	303,580,800	92.4
9. 消 防 費	2,488,432,700	2,406,427,086	16,986,000	0	65,019,614	96.7
10. 教 育 費	14,197,692,980	11,974,499,846	1,268,100,999	0	955,092,135	84.3
11. 公 債 費	2,959,193,000	2,958,464,321	0	0	728,679	100.0
12. 予 備 費	71,900,884	0	0	0	71,900,884	0.0
合 計	100,428,194,594	91,928,693,109	3,289,518,841	9,625,000	5,200,357,644	91.5

表 14 の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では 24 億 1,575 万 4 千円、2.7% の増となっている。増となった主なものは、民生費 37 億 6,628 万 5 千円、商工費 2 億 9,270 万 9 千円、土木費 9 億 47 万 8 千円等である。一方、減となった主なものは、総務費 6 億 6,514 万 2 千円、消防費 2 億 1,913 万円、教育費 19 億 8,513 万 4 千円等である。

なお、補正予算は 10 回行い、補正額は当初予算に対して 116 億 4,553 万 3 千円、13.5% の増となっている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、教育費で、減額補正で主なものは、消防費、公債費である。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14

(単位 円)

区 分 科 目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1. 議 会 費	442,638,889	0.5	437,342,099	0.5	5,296,790	1.2
2. 総 務 費	11,035,520,017	12.0	11,700,661,825	13.1	△ 665,141,808	△ 5.7
3. 民 生 費	47,722,975,298	51.9	43,956,690,791	49.1	3,766,284,507	8.6
4. 衛 生 費	8,031,361,176	8.7	7,691,224,035	8.6	340,137,141	4.4
5. 労 働 費	148,923,711	0.2	150,829,577	0.2	△ 1,905,866	△ 1.3
6. 農 林 費	109,509,991	0.1	157,067,472	0.2	△ 47,557,481	△ 30.3
7. 商 工 費	699,238,862	0.8	406,529,952	0.5	292,708,910	72.0
8. 土 木 費	6,399,133,912	7.0	5,498,656,296	6.1	900,477,616	16.4
9. 消 防 費	2,406,427,086	2.6	2,625,557,444	2.9	△ 219,130,358	△ 8.3
10. 教 育 費	11,974,499,846	13.0	13,959,633,584	15.6	△ 1,985,133,738	△ 14.2
11. 公 債 費	2,958,464,321	3.2	2,928,746,445	3.3	29,717,876	1.0
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	91,928,693,109	100.0	89,512,939,520	100.0	2,415,753,589	2.7

表 15 は、最近 5 年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は 5.18%で、前年度より 0.14 ポイント上回っており、金額では 3 億 2,303 万円 4 千円、6.6%の増となっている。

不用額及び不用比率年度別推移表

表 15

(単位 円)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	100,428,194,594	96,800,924,439	101,265,414,366	96,560,184,874	106,638,831,858
不 用 額	5,200,357,644	4,877,323,325	6,089,236,919	4,746,377,089	4,941,627,830
比 率 %	5.18	5.04	6.01	4.92	4.63

令和6年度に、新規または増額があった主な歳出は以下のとおり。

第2款 総務費

ホームページ構築・運用事業委託料 4,426万8千円
パーソナルコンピュータ設定等委託料 1億1,877万9千円
テレワークシステム通信費 1,384万1千円
統合型地理空間情報システム通信費 1,265万円（新規）
都・区市町村DX協働運營業務委託料 1,236万3千円
マイナ保険証等利用支援事務委託料（年金事務） 809万2千円（新規）
寄附特典発送業務等委託料 1,264万8千円
ガバメントクラウドファンディング支援事業交付金 782万2千円
有料自転車等駐車場管理運営委託料（第1ブロック） 2億8,462万6千円
防護柵等設置工事 1,848万円
誘導用ブロック設置工事 731万1千円
立川北駅西臨時有料自転車駐車場撤去工事 852万5千円（新規）
自治会防犯カメラ整備事業補助金 1,659万円（新規）
住民情報システム改修委託料（戸籍事務） 579万2千円（新規）
コンビニエンスストア証明書交付事業委託料 1,204万3千円
都知事選挙執行事務 8,939万7千円
衆議院議員選挙執行事務 7,914万5千円

補正予算は7回行い33億6,410万5千円の増となっている。

第3款 民生費

成年後見・福祉サービス総合支援事業委託料 6,830万5千円
地域福祉コーディネーター委託料 7,392万3千円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 14億3,202万5千円（新規）
物価高騰対応重点支援給付金（3万円給付）給付事業 6億3,503万4千円（新規）
福祉作業所改修工事等 9,518万7千円
障害者ホームヘルパー派遣事業 15億3,640万2千円
補聴器購入費助成事業 658万4千円（新規）
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金 1,713万4千円
介護サービス事業者物価高騰重点支援事業 6,757万5千円
認知症高齢者グループホーム整備促進事業 3,294万1千円（新規）
福祉会館Wi-Fi環境構築委託料 588万8千円（新規）
義務教育就学児医療費助成事業 5億585万9千円
子育て・健康複合施設整備事業 21億7,811万8千円
高校生等医療費助成事業 1億5,289万7千円
児童手当支給事務 25億8,270万7千円
市立保育所業務支援システム改修委託料 488万4千円（新規）

保育所ネットワーク回線設定委託料 603万2千円（新規）
西砂児童館中規模改修工事設計委託料 691万6千円（新規）
西砂学童保育所建替工事設計委託料 914万1千円（新規）

補正予算は8回行い、56億7,287万4千円の増となっている。

第4款 衛生費

健康会館特定建築物定期調査委託料 203万5千円
がん患者のアピアランスケア助成事業 375万7千円（新規）
産後ケア事業 2,424万6千円
ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業 5,673万1千円
個別予防接種委託料 5億3,643万7千円
一般健康診査委託料 1億3,702万8千円
総合リサイクルセンター不燃物処理施設運転管理等委託料 3億4,293万5千円
資源物処分委託料 824万8千円
廃棄物運搬委託料 1,435万7千円
廃棄物処理委託料 7,938万3千円
粗大ごみインターネット等受付業務委託料 2,993万1千円
クリーンセンター管理運営委託料 4億9,490万8千円
旧清掃工場解体事業 9億4,707万4千円

補正予算は6回行い、15億2,248万2千円の増となっている。

第7款 商工費

信用保証協会信用保証料補助金 1,219万8千円
商店街巡回相談事業委託料 500万円（新規）
商店街活性化イベント等支援事業補助金 3,954万8千円
経営改善緊急支援事業 2億6,365万7千円
消費生活相談事業 1,949万4千円
観光PRガイドマップ作成委託料 507万5千円（新規）
多摩地域インバウンドガイド連絡協議会補助金 400万円（新規）

補正予算は5回行い、2億4,417万2千円の増となっている。

第8款 土木費

道路清掃委託料 2,344万円
立川駅北口デッキ施設等補修工事設計委託料 2,571万8千円（新規）
橋りょう等点検業務委託料 1,359万1千円（新規）
街路樹せん定等委託料 2億1,299万8千円
道路補修等工事 2億2,744万5千円

富士見橋補修工事 2,947万8千円
路面排水処理施設撤去工事 2,254万5千円（新規）
市道1級1号線引込連系管路整備委託料 628万8千円（新規）
市道1級1号線電線共同溝整備工事 1億5,445万4千円
次期都市計画マスタープラン策定事業支援委託料 637万6千円（新規）
西国立駅ホームドア整備促進事業補助金 9,720万円（新規）
地域公共交通計画策定支援及び地域公共交通に関する調査検討業務委託料 1,965万7千円（新規）
公園等施設点検委託料 1,043万9千円
公園緑地管理整備委託料 1億2,805万8千円
耐震改修等補助金 710万円
空家等実態調査委託料 544万5千円（新規）

補正予算は6回行い、3億3,454万7千円の増となっている。

第9款 消防費

東京消防庁委託料 18億8,106万9千円
消火栓維持管理補償金 5,164万9千円
避難行動要支援者対策事業 268万5千円

補正予算は4回行い、3,024万3千円の減となっている。

第10款 教育費

旧多摩川小学校プール解体工事設計委託料 533万8千円
学校支援員報酬 4,950万9千円
いじめ対応サポーター報酬 431万2千円（新規）
通訳協力員謝礼 808万1千円
中学校部活動外部指導員等謝礼 684万6千円
スクール・サポート・スタッフ報酬 3,878万9千円
エデュケーション・アシスタント報酬 3,531万4千円（新規）
複写機借上料 1,940万4千円（新規）
電子黒板購入 1億4,360万7千円
小学校用務業務委託料 2,178万円（新規）
子ども用GPS端末購入助成事業補助金 245万2千円（新規）
小学校施設改修事業 6億110万5千円
中学校用務業務委託料 1,089万円（新規）
自閉症・情緒障害特別支援学級新設工事 3,200万円（新規）
第七中学校体育館復旧事業 12億181万1千円
中学校施設改修事業 3億5,435万円
放課後子ども教室くるプレ事業委託料 2億1,276万1千円
地域学習館Wi-Fi環境構築委託料 248万8千円（新規）

泉市民体育館管理運営委託料 1億8,620万7千円
 柴崎市民体育館中規模改修工事 3億1,100万円（新規）
 学校給食共同調理場運営事業 10億8,068万円
 学校給食賄材料費 7億5,727万9千円
 新学校給食共同調理場整備運営事業 1,840万9千円
 多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金 2,479万2千円（新規）

補正予算は7回行い、5億2,175万5千円の増となっている。

第11款 公債費

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると2,971万8千円の増となっている。増となったものは、民生債12億8,617万6千円、災害復旧事業債9億1,320万円などである。一方、減となったものは、総務債2億8,093万7千円、衛生債3億574万1千円、土木債3億6,056万6千円、教育債13億8,499万8千円、臨時財政対策債2億1,227万4千円などである。

補正予算は1回行い、3,612万3千円の減となっている。

市債の発行及び償還の状況は、表16のとおりである。

市債の発行及び償還の状況

表 16

(単位 円)

目的名	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末現在高
総務債	2,269,035,319	0	280,936,753	1,988,098,566
民生債	1,497,214,322	1,446,400,000	160,224,130	2,783,390,192
衛生債	5,905,844,762	0	305,741,288	5,600,103,474
農林債	41,250,000	0	13,750,000	27,500,000
土木債	2,488,892,225	0	360,566,156	2,128,326,069
消防債	18,119,633	14,400,000	4,129,788	28,389,845
教育債	13,883,837,943	0	1,384,998,461	12,498,839,482
公営住宅債	209,141,107	0	29,705,701	179,435,406
災害復旧事業債	258,500,000	913,200,000	0	1,171,700,000
減税補てん債	122,373,589	0	75,621,833	46,751,756
臨時財政対策債	1,613,595,448	0	212,273,537	1,401,321,911
合計	28,307,804,348	2,374,000,000	2,827,947,647	27,853,856,701

第12款 予備費

予備費充当は53件、2,809万9千円で、前年度と比較して件数では15件の減、金額では1,524万円の減となっている。

(4) 予算の流用

予算流用は325件、7,190万6千円で、前年度と比較して件数では15件の増となっているが、金額では961万2千円の減となっている。

表17は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

予備費充当及び予算流用一覧表

表17

(単位 円)

科目	区分	予備費充当		予算流用	
		金額	件数	金額	件数
1.	議会費	227,683	9	461,125	5
2.	総務費	7,878,607	24	8,679,109	75
3.	民生費	14,539,910	6	19,785,671	52
4.	衛生費	2,543,586	5	12,767,848	67
5.	労働費	0	0	0	0
6.	農林費	0	0	33,000	1
7.	商工費	0	0	437,277	6
8.	土木費	1,982,200	1	1,634,145	18
9.	消防費	562,700	6	110,970	2
10.	教育費	364,430	2	27,996,772	99
11.	公債費	0	0	0	0
12.	予備費	0	0	0	0
合計		28,099,116	53	71,905,917	325

(5) 意見及び要望事項

令和6年度において実施された各部局の施策・事業に関する審査の過程を通じて、市政運営の透明性や効果性に加え、市長公約・社会的要請を考慮し、以下のとおり意見及び要望とする。

1. DXと業務改革の推進

全庁的に、行政手続のオンライン化、キャッシュレス決済、マイナンバーカードの活用等により窓口業務を中心にDXが推進され、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減の両立が図られている。市長公約である市民目線での業務見直し、行政DXの推進などに基づいたこれらの取組は、事務の効率性のみならず、正確性を確保することによる行政の信頼性向上にも資するものである。庁内の業務標準化・ペーパーレス化の進展により、申請手続の迅速化や情報の一元管理が可能となり、住民の負担軽減やサービスの質的向上が図られることから、今後は住民の利便性が一層向上することが期待される。

関連した事業 ホームページ構築・運用事業委託 4,426 万 8 千円、マイナ保険証等利用支援事務委託料（年金事務）809 万 2 千円、テレワークシステム通信費 1,384 万 1 千円、統合型地理空間情報システム通信費 1,265 万円 など

2. 子育て・教育支援の体系化

給食費の無償化、保育の ICT 化、子育て支援・保健センターの整備、放課後子ども教室くるプレ設置校の増など、子育て家庭の多様なニーズに対応した支援が拡充された点は評価できる。

関連した事業 義務教育就学児医療費助成事業 5 億 585 万 9 千円、高校生等医療費助成事業 1 億 5,289 万 7 千円、子育て・健康複合施設整備事業 21 億 7,811 万 8 千円、市立保育所業務支援システム改修委託 488 万 4 千円、学校給食賄材料費 7 億 5,727 万 9 千円、放課後子ども教室くるプレ事業委託料 2 億 1,276 万 1 千円 など

3. 持続可能な都市インフラの再構築

公共施設の老朽化と人口減少社会への対応として、建替・統廃合の検討に加え、ZEB 化や長寿命化改修といった環境配慮型の整備が進められた。市街地再開発、都市計画道路整備など、都市の再構築をめぐる取組は中長期的視点から評価されるべき動きであり、地域住民との合意形成と事業手法の柔軟運用に配慮しつつ、進められたい。

関連した事業 福祉作業所改修工事等 9,518 万 7 千円、児童館・学童保育所改修工事等 1,605 万 7 千円、立川駅北ロデッキ施設等補修工事設計委託 2,571 万 8 千円、旧清掃工場解体事業 9 億 4,707 万 4 千円、小学校施設改修事業 6 億 110 万 5 千円、中学校施設改修事業 3 億 5,435 万円 など

4. 多様性と地域福祉への対応

物価高騰緊急対策に関して、対象とする市民、事業者等に給付金を支給した。また、高齢者、障害者、外国人など多様な属性を持つ市民への支援体制が整備され、相談体制の強化とアウトリーチ型施策が拡充された。社会的孤立への対応や、フレイル予防、補聴器助成などを通じた予防型福祉施策も展開され、市民一人ひとりに寄り添う施策の充実が図られている。

関連した事業 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 14 億 3,202 万 5 千円、物価高騰対応重点支援給付金（3 万円給付）給付事業 6 億 3,503 万 4 千円、障害者ホームヘルパー派遣事業 15 億 3,640 万 2 千円、補聴器購入費助成事業 658 万 4 千円、介護サービス事業者物価高騰重点支援事業 6,757 万 5 千円、認知症高齢者グループホーム整備促進事業 3,294 万 1 千円、多文化共生関連事業 331 万 6 千円 など

結び

以上を総括すると、令和 6 年度は、市長の政策公約を的確に反映しつつ、社会構造の変化や住民ニーズに対応した柔軟かつ実効性のある施策が各課において展開された。他方で、少子高齢化に伴う制度改革や財政制約などに直面する中で、これまで以上に計画性と説明責任をもった行政運営に努められたい。

また、説明聴取において、実施した事業の効果を検証していない事例が見受けられた。予算編成時における成果の見込みと、実施後の件数や成果の確認・検証を行い、その結果を次年度以降の事業改善に活かすことが望まれる。

3 特別会計 競輪事業

令和6年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	31,969,049,000	31,061,671,303	△ 907,377,697	97.2

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	31,969,049,000	30,907,335,872	1,061,713,128	96.7

歳入歳出決算差引額 154,335,431 円

歳入決算額は、予算現額に対して9億737万8千円、2.8%下回り、歳出決算額における執行率は、96.7%で、執行残額は10億6,171万3千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は82億5,232万9千円、歳出は82億6,120万1千円、それぞれ減となっており、歳入歳出決算差引額は887万2千円、6.1%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 競 輪 事 業 収 入	29,395,826,200	94.6	37,341,534,680	95.0	△ 7,945,708,480	△ 21.3
2. 財 産 収 入	13,565,009	0.0	2,323,916	0.0	11,241,093	483.7
3. 繰 入 金	742,380,636	2.4	833,844,645	2.1	△ 91,464,009	△ 11.0
4. 繰 越 金	145,463,038	0.5	143,984,844	0.4	1,478,194	1.0
5. 諸 収 入	764,436,420	2.5	992,311,855	2.5	△ 227,875,435	△ 23.0
合 計	31,061,671,303	100.0	39,313,999,940	100.0	△ 8,252,328,637	△ 21.0

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 %	支 出 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 総 務 費	2,080,488,128	6.7	2,900,142,585	7.4	△ 819,654,457	△ 28.3
2. 事 業 費	28,626,847,744	92.6	36,068,394,317	92.1	△ 7,441,546,573	△ 20.6
3. 繰 出 金	200,000,000	0.6	200,000,000	0.5	0	0.0
4. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,907,335,872	100.0	39,168,536,902	100.0	△ 8,261,201,030	△ 21.1

(1) 歳 入

第 1 款 競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して 4 億 2,809 万 8 千円下回っており、前年度と比較すると 79 億 4,570 万 8 千円、21.3%の減となっている。減となった主なものは、グランプリ等開催の車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券発売金額等について、過去 3 年間を比較したものである。このうち、ミッドナイト競輪の総車券売上高は(公社)全国競輪施行者協議会資料によると、令和 6 年度は 52 億 2,571 万 4 千円、令和 5 年度は 35 億 5,759 万 3 千円、令和 4 年度は 32 億 9,944 万 2 千円である。

なお、ミッドナイト競輪は、前橋競輪場を借り上げて開催している。

総入場者数及び車券発売金額等

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
入 場 者 数	人	63,385	81,727	67,956
車券発売金額	円	29,378,510,700	37,326,297,200	24,387,283,200
開 催 日 数	立 川 競 輪 場	49	49	49
	前 橋 競 輪 場	12	12	9

第 2 款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して 30 万 1 千円下回っているが、前年度と比較すると 1,124 万 1 千円の大増となっている。増となった主なものは、利子及び配当金である。

第3款 繰入金

収入済額は競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、予算現額に対して4億8,459万円下回っており、前年度と比較すると9,146万4千円の減となっている。

第4款 繰越金

収入済額は前年度と比較すると、147万8千円の増となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して561万1千円上回っているが、前年度と比較すると2億2,787万5千円の減となっている。減となった主なものは、受託事業収入における管理専用場外による事務委託金である。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、80.9%で、不用額は3,908万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると8億1,965万4千円の減となっている。減となった主なものは、一般管理費の積立金である。

また、基金については次のとおりである。

立川市競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在23億2,152万円となっている。

立川市競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在79億9,628万3千円となっている。

第2款 事業費

執行率は、98.1%で、不用額は5億6,296万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると74億4,154万7千円の減となっている。減となった主なものは、勝者投票払戻金等事務（勝者投票払戻金）及び競輪グランプリ事業である。

第3款 繰出金

一般会計への繰出金は、前年度と同額の2億円となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和6年度は、開設73周年記念競輪で全国最高の73億5,253万5千円の売上を記録するなど、堅調な成果を上げた。SNSやYouTube等の積極的な広報、イベント開催が奏功しており、今後の展開にも期待する。

施設面では第2スタンド改修や会議室整備等が進み、地域住民からも高評価を得ている。キッズスペースやテラス席の活用促進とともに、今後も来場者の多様なニーズに応える施設運営が望まれる。

一方で、往年のファンの高齢化が進み、若年層の獲得に向けた取組の一層の強化が望まれる。施設整備やDOKOTOクラブの活用も一定の効果を示しており、経営戦略に基づく持続可能な運営の着実な推進を期待する。

参考までに次表は、入場者数、車券売上高について、当市と関東地区及び全国の競輪場を比較したものである。

令和6年4月－令和7年3月車券売上高及び入場者数

区 分		入場者数 人	車券売上高 円	開催日数 日	1日平均	
					車券売上高 円	対前年度比 (増減分) %
立 川	令和6年度	63,385	22,105,978,300	49	451,142,400	△ 30.8
	令和5年度	81,727	31,950,303,100	49	652,047,000	63.7
関東地区	令和6年度	834,873	445,319,167,400	871	511,273,400	8.8
	令和5年度	831,918	413,683,139,300	880	470,094,500	9.2
全 国	令和6年度	1,776,183	1,324,360,778,600	2,745	482,462,900	7.3
	令和5年度	1,704,654	1,188,021,824,500	2,641	449,837,900	7.3

(注) (公社) 全国競輪施行者協議会資料による。

※立川市営開催で前橋競輪場を借上げて実施したミッドナイト競輪については前橋競輪場の数値として計上されているため、立川の数値には含まれていない。また、立川的車券売上高には、名古屋競輪組合が発売している重勝式車券売上高が含まれている。

4 特別会計 国民健康保険事業

令和6年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	17,687,690,000	17,088,477,228	△ 599,212,772	96.6

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	17,687,690,000	16,908,290,859	779,399,141	95.6

歳入歳出決算差引額 180,186,369 円

歳入決算額は、予算現額に対して5億9,921万3千円、3.4%下回り、歳出決算額における執行率は、95.6%で、執行残額は7億7,939万9千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億5,083万3千円、歳出は3億7,853万2千円、それぞれ減となっており、歳入歳出決算差引額は7,230万1千円、28.6%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 国民健康保険料	3,480,906,716	20.4	3,535,705,007	20.2	△ 54,798,291	△ 1.5
2. 使用料及び手数料	36,600	0.0	35,800	0.0	800	2.2
3. 国庫支出金	1,565,000	0.0	864,000	0.0	701,000	81.1
4. 都支出金	11,026,158,595	64.5	11,409,223,466	65.0	△ 383,064,871	△ 3.4
5. 繰入金	2,290,000,000	13.4	2,445,000,000	13.9	△ 155,000,000	△ 6.3
6. 繰越金	252,487,083	1.5	102,491,033	0.6	149,996,050	146.4
7. 諸収入	37,323,234	0.2	45,990,492	0.3	△ 8,667,258	△ 18.8
合 計	17,088,477,228	100.0	17,539,309,798	100.0	△ 450,832,570	△ 2.6

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	215,996,364	1.3	206,101,832	1.2	9,894,532	4.8
2. 保険給付費	10,728,487,999	63.5	11,085,127,574	64.1	△ 356,639,575	△ 3.2
3. 国民健康保険金 事業費納付金	5,570,223,697	32.9	5,725,351,648	33.1	△ 155,127,951	△ 2.7
共同事業拠出金	0	0.0	312	0.0	△ 312	△ 100.0
4. 保健事業費	145,413,081	0.9	141,815,831	0.8	3,597,250	2.5
5. 諸支出金	248,169,718	1.5	128,425,518	0.7	119,744,200	93.2
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16,908,290,859	100.0	17,286,822,715	100.0	△ 378,531,856	△ 2.2

(1) 歳入

主な款について述べる。

第1款 国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して1億6,660万6千円、5.0%上回っているが、前年度と比較すると5,479万8千円の減となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.6ポイント上回り87.0%で、不納欠損額は1,312万円、14.7%、収入未済額は2,406万3千円、5.1%、それぞれ減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和6年度	3,314,301,000	4,001,665,165	3,480,906,716	76,023,762	448,232,587	87.0
令和5年度	3,546,547,000	4,091,084,178	3,535,705,007	89,143,505	472,295,966	86.4
差引増減額	△ 232,246,000	△ 89,419,013	△ 54,798,291	△ 13,119,743	△ 24,063,379	0.6ポイント

第4款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して5億2,754万5千円、4.6%下回っており、前年度と比較すると3億8,306万5千円の減となっている。

第5款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して2億4,194万円、9.6%下回っており、前年度と比較すると1億5,500万円の減となっている。

第6款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると1億4,999万6千円の大幅な増となっている。

第7款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して212万9千円、6.0%上回っているが、前年度と比較すると866万7千円の減となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると4万6千円の増、収入未済額は、34万3千円の増となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、88.6%で、不用額は2,772万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると989万5千円の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、93.8%で、不用額は7億1,155万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億5,664万円の減となっている。

次表は、過去3年間における保険加入状況及び被保険者1人あたりの給付費用を比較したものである。

保 険 加 入 比 較 表

区 分 年 度	保険加入平均	平 均 被 保 険 者 数 (人)		被保険者1人あたり保険給付費 (円)	
	世帯数(世帯)	一 般 分	退職者分	一 般 分	退職者分
令和6年度	23,953	33,200	0	276,902	0
令和5年度	24,645	34,587	0	275,363	0
令和4年度	25,439	36,252	0	265,682	0

(注) 1 この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2 被保険者1人あたり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると1億5,512万8千円の減となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、82.9%で、不用額は3,009万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると359万7千円の増となっている。

第5款 諸支出金

執行率は、97.2%で、不用額は702万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億1,974万4千円の大幅な増となっている。増となったものは、国都支出金等精算返還金である。

(3) 意見及び要望事項

令和6年度の国民健康保険事業においては、物価上昇が続く中で保険料を平成31年度水準に据え置き、市民生活への一定の配慮がなされたことは評価できる。保険料収納率も86.9%と前年度から0.6ポイント上昇し、滞納整理の適切な運用などの取組による成果といえる。

一方、被保険者数および世帯数の減少により、保険給付費は約3億5,664万円の減少となったが、被保険者一人当たりの医療費は依然として増加傾向にあり、引き続き医療費適正化の推進が求められる。ジェネリック医薬品の利用率が制度改正を背景に大きく向上したことは、今後の医療費抑制に資するものであり、継続的な通知内容の見直しや周知の工夫を期待したい。

特定健診の受診率は高齢者の後期高齢者制度移行の影響等もあり、令和7年6月時点で34.7%と前年度からわずかに減少しており、引き続き要因分析と改善策の実行が必要である。医師による勧奨や新規加入者への早期受診券送付など、対象者の特性に応じた施策の強化を図りたい。

市長公約の実現として未就学児の保険料全額免除が行われたことは、子育て支援と福祉施策の両立に資する取組として評価できる。

財政面では、法定外繰入金が1億5,500万円減少したが、今後の財政健全化計画の見直しとともに、保険料改定に向けた丁寧な議論と説明を期待する。

保険料収納率比較表

(単位 %)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
現年度分	93.7	93.4	92.9
滞納繰越分	35.0	36.4	30.3
計	86.9	86.3	85.2

5 特別会計 駐車場事業

令和6年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	111,779,000	113,953,506	2,174,506	101.9

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳 出	111,779,000	104,392,233	7,386,767	93.4

歳入歳出決算差引額 9,561,273 円

歳入決算額は、予算現額に対して217万5千円上回り、歳出決算額における執行率は93.4%で、執行残額は738万7千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は771万8千円、歳出は1,003万5千円、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は231万6千円、19.5%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 財 産 収 入	599,756	0.5	5,149	0.0	594,607	11548.0
2. 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 繰 越 金	11,877,754	10.4	10,803,835	10.2	1,073,919	9.9
4. 諸 収 入	101,475,996	89.1	95,426,186	89.8	6,049,810	6.3
合 計	113,953,506	100.0	106,235,170	100.0	7,718,336	7.3

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 総 務 費	56,235,392	53.9	62,259,381	66.0	△ 6,023,989	△ 9.7
2. 事 業 費	48,156,841	46.1	32,098,035	34.0	16,058,806	50.0
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	104,392,233	100.0	94,357,416	100.0	10,034,817	10.6

(1) 歳 入

第1款 財産収入

収入済額は、予算現額とほぼ同額で、前年度と比較すると 59 万 5 千円の大幅な増である。

第3款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると 107 万 4 千円の増となっている。

第4款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して 217 万 5 千円上回っており、前年度と比較すると 605 万円の増となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、96.0%で、不用額は 235 万 8 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 602 万 4 千円の減となっている。減となった主なものは、駐車場事業財政調整基金積立金である。

第2款 事業費

執行率は、91.4%で、不用額は 452 万 9 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 1,605 万 9 千円の大幅な増となっている。増となった主なものは、北口第一駐車場共益費分担金である。

(3) 意見及び要望事項

令和6年度の駐車場事業においては、時間貸しおよび定期利用の利用台数が前年度をわずかに下回ったものの、指定管理者からの納付金は前年度を上回る 1 億 139 万 5 千円となった。これは、指定管理者の提案による超過納付金の割合の見直しによるものであり、収益確保の観点から一定の効果があつたと評価できる。

定期利用の減少については、緑川駐車場第五、第六の閉鎖予定に伴う新規募集停止が影響しており、計画的な対応が求められる。時間貸しについては、提携店舗の利用減少が要因とされており、需要喚起策の検討が必要である。

北口第一駐車場では、トイレの自動水栓化やスロープ設置などのサービス向上策が講じられ、利

用者の満足度向上に寄与したことは評価できる。利用者の多くが継続的に当該駐車場を利用している傾向にあることから、利便性の高さが伺える。

今後も、指定管理者と連携しつつ、利用者ニーズに対応した環境整備やサービス向上に努め、安定した経営と公共施設としての役割を果たしていくことを期待する。

6 特別会計 介護保険事業

令和6年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	15,505,404,000	15,318,974,265	△ 186,429,735	98.8

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	15,505,404,000	15,263,318,745	242,085,255	98.4

歳入歳出決算差引額 55,655,520 円

歳入決算額は、予算現額に対して1億8,643万円、1.2%下回り、歳出決算額における執行率は98.4%で、執行残額は2億4,208万5千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は6億1,253万7千円、歳出は6億3,550万2千円、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は2,296万5千円、29.2%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 保険料	3,285,676,890	21.4	3,012,367,090	20.5	273,309,800	9.1
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	3,255,122,940	21.2	3,224,060,450	21.9	31,062,490	1.0
4. 支払基金交付金	3,987,744,147	26.0	3,738,881,000	25.4	248,863,147	6.7
5. 都支出金	2,132,832,377	13.9	2,041,043,856	13.9	91,788,521	4.5
6. 財産収入	533,616	0.0	9,951	0.0	523,665	5262.4
7. 繰入金	2,574,003,897	16.8	2,406,915,601	16.4	167,088,296	6.9
8. 繰越金	78,620,919	0.5	282,410,680	1.9	△ 203,789,761	△ 72.2
9. 諸収入	4,439,479	0.0	748,551	0.0	3,690,928	493.1
合計	15,318,974,265	100.0	14,706,437,179	100.0	612,537,086	4.2

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	428,746,319	2.8	407,085,480	2.8	21,660,839	5.3
2. 保険給付費	14,125,958,182	92.5	13,431,061,393	91.8	694,896,789	5.2
3. 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	461,604,922	3.0	435,421,288	3.0	26,183,634	6.0
5. 基金積立金	533,616	0.0	38,590,163	0.3	△ 38,056,547	△ 98.6
6. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 諸支出金	188,539,862	1.2	256,251,549	1.8	△ 67,711,687	△ 26.4
8. 繰出金	57,935,844	0.4	59,406,387	0.4	△ 1,470,543	△ 2.5
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,263,318,745	100.0	14,627,816,260	100.0	635,502,485	4.3

(1) 歳入

主な款について述べる。

第1款 保険料

収入済額は、予算現額に対して6,290万1千円、2.0%上回っており、前年度と比較すると2億7,331万円の増となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.2ポイント上回り、98.0%で、不納欠損額は164万7千円、8.2%の増となっており、収入未済額は308万4千円、5.8%の減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和6年度	3,222,776,000	3,351,309,890	3,285,676,890	21,854,300	49,765,800	98.0
令和5年度	3,065,918,000	3,080,003,380	3,012,367,090	20,207,300	52,849,640	97.8
差引増減額	156,858,000	271,306,510	273,309,800	1,647,000	△3,083,840	0.2ポイント

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して298万8千円、0.1%下回っているが、前年度と比較すると3,106万2千円の増となっている。

第4款 支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して2,125万4千円、0.5%下回っているが、前年度と比較すると2億4,886万3千円の増となっている。

第5款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して2,436万1千円、1.1%下回っているが、前年度と比較すると9,178万9千円の増となっている。

第7款 繰入金

収入済額は、予算現額に対し2億275万4千円、7.3%下回っているが、前年度と比較すると1億6,708万8千円の増となっている。

第8款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると2億379万円の大幅な減となっている。

第9款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して202万6千円、84.0%大幅に上回っており、前年度と比較すると369万1千円の増となっている。なお、収入未済額は、前年度と比較すると大幅な増で、1,163万7千円となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、91.1%で、不用額は4,171万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,166万1千円の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、99.4%で、不用額は9,234万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると6億9,489万7千円の増となっている。

第4款 地域支援事業費

執行率は、85.3%で、不用額は7,949万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,618万4千円の増となっている。

第5款 基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率はほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると3,805万7千円の大幅な減となっている。

第7款 諸支出金

執行率は、89.7%で、不用額は2,171万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると6,771万2千円の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和6年度の介護保険事業においては、現年分保険料収入率が99.4%と計画値を上回る結果となり、特別徴収の安定性と普通徴収における督促・催告等の実施が功を奏したと評価できる。

しかしながら、普通徴収の収入率は前年度より0.5ポイント上昇したものの93.7%にとどまり、引き続き滞納者への対応強化の工夫が必要である。

介護サービスの利用者数は増加を続けており、保険給付費も前年度比6億9,489万7千円、5.2%増となっている。主な要因は高齢化の進展と介護報酬改定であり、将来にわたる費用増が見込まれる中、健康寿命延伸に向けた0次予防の推進と、ケアプラン点検などの給付適正化が重要である。

介護人材確保に向けた助成制度の拡充や検討会議の開催、第三者評価の促進など、質の高いサービス維持への取組が進んでいる点は評価できる。物価高騰への支援策や認知症施策の充実など、包括的な視点で施策が展開されている。

今後は、持続可能な制度運営に向け、給付と負担のバランス、介護人材の安定確保、地域特性に応じた柔軟な対応を引き続き推進されたい。

7 特別会計 後期高齢者医療事業

令和6年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	5,264,527,000	5,251,891,075	△ 12,635,925	99.8

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳 出	5,264,527,000	5,229,564,874	34,962,126	99.3

歳入歳出決算差引額 22,326,201 円

歳入決算額は、予算現額に対して1,263万6千円下回り、歳出決算額における執行率は99.3%で、執行残額は3,496万2千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は3億3,896万3千円、歳出は3億2,949万3千円、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は946万9千円、73.7%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,607,786,002	49.7	2,403,253,935	48.9	204,532,067	8.5
2. 使用料及び手数料	5,600	0.0	6,400	0.0	△ 800	△ 12.5
3. 繰 入 金	2,404,000,000	45.8	2,321,503,000	47.3	82,497,000	3.6
4. 繰 越 金	12,856,919	0.2	24,219,975	0.5	△ 11,363,056	△ 46.9
5. 諸 収 入	227,242,554	4.3	163,945,072	3.3	63,297,482	38.6
合 計	5,251,891,075	100.0	4,912,928,382	100.0	338,962,693	6.9

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	69,880,143	1.3	48,374,842	1.0	21,505,301	44.5
2. 保険給付費	69,250,000	1.3	65,700,000	1.3	3,550,000	5.4
3. 広域連合納付金	4,920,364,368	94.1	4,636,709,610	94.6	283,654,758	6.1
4. 保健事業費	117,490,896	2.2	111,125,832	2.3	6,365,064	5.7
5. 諸支出金	52,579,467	1.0	38,161,179	0.8	14,418,288	37.8
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,229,564,874	100.0	4,900,071,463	100.0	329,493,411	6.7

(1) 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して1,791万9千円、0.7%上回っており、前年度と比較すると2億453万2千円の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度と同率で99.4%、不納欠損額は66万6千円、23.7%の減、収入未済額は197万3千円、13.4%の増となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和6年度	2,589,867,000	2,623,589,475	2,607,786,002	2,142,700	16,677,773	99.4
令和5年度	2,386,267,000	2,418,201,810	2,403,253,935	2,808,600	14,704,575	99.4
差引増減額	203,600,000	205,387,665	204,532,067	△665,900	1,973,198	0.0ポイント

第3款 繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は前年度と比較すると8,249万7千円の増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると1,136万3千円の減となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して807万6千円、3.4%下回っており、前年度と比較すると6,329万7千円の増となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、83.3%で、不用額は1,398万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,150万5千円の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、92.3%で、不用額は575万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると355万円、の増となっている。

第3款 広域連合納付金

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると2億8,365万5千円の増となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、91.0%で、不用額は1,166万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると636万5千円の増となっている。

第5款 諸支出金

執行率は、99.2%で、支出済額を前年度と比較すると1,441万8千円の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和6年度末の後期高齢者医療制度の被保険者数は26,012人となり、引き続き増加傾向にある中で、保険料調定額・収入額ともに増加し、制度運営が着実に進められていることは評価できる。後期高齢者負担率の見直しも行われ、現役世代の負担抑制に一定の効果が見込まれることから、今後も持続可能な制度構築に向けた検討と連携が重要である。

一方、被保険者の増加に伴い、広域連合納付金（分賦金）は引き続き増加が見込まれ、医療費の抑制および健康寿命の延伸に向けた保健事業の充実がより一層求められる。令和6年度から開始された高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、国保との連続性を保ちながら、対象者への支援や地域との連携を進めた点が評価できる。

今後も実績検証と対象拡大により、さらなる効果を図ることが期待される。

8 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、前年度と比較すると件数は8件の減、金額は145万2千円の減となっている。
 予算流用については、前年度と比較すると件数は10件の増となっており、金額は2億4,502万円の増となっている。

予備費充当及び予算流用一覧表

(単位 円)

区 分 会 計	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
競 輪 事 業	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	0	0	3,316,067	3
駐 車 場 事 業	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	13,408	1	247,169,499	24
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	180,243	4
合 計	13,408	1	250,665,809	31

9 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、1,884.76 m²増加し 1,151,923.99 m²となり、建物は 3,770.90 m²増加し 483,676.64 m²となった。

土地で増加した主なものは、上砂三公園 1,284.00 m²、川越道緑地 480.00 m²であり、減少した主なものは、曙町三丁目 375.29 m²である。

建物で増加した主なものは、子育て支援・保健センター 3,919.28 m²、立川第七中学校 1,593.43 m²であり、減少した主なものは、立川競輪場（駐車場含む） 1,766.39 m²である。

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	1,027,448.20	2,282.00	1,029,730.20	433,866.11	5,537.29	439,403.40
普通財産	122,591.03	△ 397.24	122,193.79	46,039.63	△ 1,766.39	44,273.24
合 計	1,150,039.23	1,884.76	1,151,923.99	479,905.74	3,770.90	483,676.64

イ 物 権

地上権及び地役権は、ともに増減なく前年度と同じである。

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	570.00	0.00	570.00
地 役 権	12.00	0.00	12.00

ウ 有価証券

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東日本旅客鉄道株式会社株券	0	2,656,800,000	2,656,800,000

(注) 上場株式につき、決算年度末時価総額を掲載

エ 出資による権利

出資による権利は、5,000万円減少し、12億2,797万5千円となっている。

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
株式会社ルミネ出資金	50,000,000	△ 50,000,000	0
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産 振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化 振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム東京出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
公益財団法人東京都防災・建築 まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合 計	1,277,975,000	△ 50,000,000	1,227,975,000

(2) 物 品

重要物品は、前年度から16点増え、500点となった。増となったものは、交付機8点、ピアノ1点、減となったものは、陶芸用具類1点、普通乗用車1点などである。

(単位 点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
物 品	484	16	500

(3) 債 権

前年度に比べ8,859万4千円減となり、総額15億2,085万円となっている。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
社会福祉法人 金剛会貸付金	8,750,000	△ 1,250,000	7,500,000
社会福祉法人 至誠学舎立川貸付金	11,250,000	△ 1,250,000	10,000,000
社会福祉法人 松中希望会貸付金	26,250,000	△ 2,500,000	23,750,000
社会福祉法人 恵比寿会貸付金	11,250,000	△ 1,250,000	10,000,000
社会福祉法人 敬愛会貸付金	12,500,000	23,750,000	36,250,000
社会福祉法人 緑蔭会貸付金	13,750,000	△ 1,250,000	12,500,000
社会福祉法人 和の会貸付金	17,500,000	△ 1,250,000	16,250,000
社会福祉法人 修敬会貸付金	22,500,000	△ 1,250,000	21,250,000
社会福祉法人 若水会貸付金	25,000,000	△ 1,250,000	23,750,000
社会福祉法人 昭島愛育会貸付金	0	25,000,000	25,000,000
生活資金貸付金	424,000	△ 24,000	400,000
建物保証金	7,200,000	△ 600,000	6,600,000
高齢者住居改良資金貸付金	70,000	△ 70,000	0
多摩都市モノレール株式会社 経営安定化資金貸付金	1,300,000,000	△ 100,000,000	1,200,000,000
児童養護施設建設費貸付金	7,000,000	△ 1,000,000	6,000,000
株式会社サテライト中越貸付金	88,400,000	△ 14,800,000	73,600,000
六郷開発株式会社貸付金	57,600,000	△ 9,600,000	48,000,000
合 計	1,609,444,000	△ 88,594,000	1,520,850,000

(4) 基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	積立金額	取崩額	決算年度末 現在高	運用利子
立川市競輪事業 財政調整基金	2,319,333,873	2,186,355	0	2,321,520,228	2,186,355
立川市駐車場事業 財政調整基金	365,438,996	48,995,756	0	414,434,752	599,756
立川市財政調整基金	11,946,365,569	1,605,915	0	11,947,971,484	1,605,915
立川市公共施設整備基金	22,345,295,885	1,900,682,827	393,504,805	23,852,473,907	39,485,701
立川市鉄道連続立体 交差化整備基金	393,988,692	610,966	0	394,599,658	610,966
立川市介護保険準備基金	1,303,724,759	533,616	158,430,239	1,145,828,136	533,616
立川市地域づくり振興基金	439,489,575	35,929,455	21,802,100	453,616,930	636,181
立川市競輪事業 施設等整備基金	7,478,465,298	1,260,198,583	742,380,636	7,996,283,245	10,125,583
立川市清掃工場建設等基金	2,203,684,225	1,002,601,229	724,900,000	2,481,385,454	2,601,229
立川市特定防衛施設周辺 整備調整交付金事業基金	238,015,818	90,826,531	125,235,000	203,607,349	129,531
立川市森林環境譲与税基金	51,545,870	19,994,115	10,000,000	61,539,985	28,115
立川市新型コロナウイルス 感染症対策基金	238,979,033	130,601	52,768,162	186,341,472	130,601
合 計	49,324,327,593	4,364,295,949	2,229,020,942	51,459,602,600	58,673,549

(注) 1 積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。

2 運用基金については、下記の「10 基金の運用状況について」で記述している。

10 基金の運用状況について

立川市高額療養費等資金貸付基金及び立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付実績はなかった。

(単位 円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	計	
立川市高額療養費 等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金	0	0	0	0	0
	現金	16,000,000	0	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額 介護サービス費等 資金貸付基金 5,000,000円	貸付金	0	0	0	0	0
	現金	5,000,000	0	0	0	5,000,000

Ⅱ 令和6年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

立川市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年6月3日から同年8月22日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について、関係法令に定める様式に準じて作成されているか、予算執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証し、立川市下水道事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを主な視点として、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠し、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、決算の計数についても、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務の状況について

処理区域内人口は、令和5年度と比較して増加し、186,641人である。また、年間処理水量は、令和5年度と比較して8.1%増加し、30,891,315 m³である。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
処理区域内人口 (人) : A	186,641	185,737	904	0.5
水洗化人口 (人) : B	186,266	185,346	920	0.5
水洗化率 (B/A) (%)	99.8	99.8	0.0ポイント	—
年間処理水量 (m ³)	30,891,315	28,563,499	2,327,816	8.1
年間汚水処理水量 (m ³) : C	21,349,355	22,744,658	△ 1,395,303	△ 6.1
一日平均処理水量 (m ³)	84,634	78,042	6,592	8.4
年間有収水量 (m ³) : D	20,716,637	20,516,442	200,195	1.0
一日平均有収水量 (m ³)	56,758	56,056	702	1.3
有収率 (D/C) (%)	97.0	90.2	6.8ポイント	—

(注) 「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額61億2,681万7千円に対し、決算額が60億2,323万3千円で収入率は98.3%、下水道事業費用は、予算額58億4,962万4千円に対し決算額は56億228万7千円で、執行率は95.8%である。この結果、収支差引額は4億2,094万6千円の黒字であった。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
営業収益	4,567,910,000	4,481,171,325	△ 86,738,675	98.1	74.4
営業外収益	1,393,676,000	1,376,830,168	△ 16,845,832	98.8	22.9
特別利益	165,231,000	165,231,117	117	100.0	2.7
合 計	6,126,817,000	6,023,232,610	△ 103,584,390	98.3	100.0

収益的支出

(単位： 円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	5,183,735,400	4,983,098,783	200,636,617	96.1	88.9
営業外費用	186,343,000	162,929,912	23,413,088	87.4	2.9
予備費	23,286,600	0	23,286,600	0.0	0.0
特別損失	456,259,000	456,257,914	1,086	100.0	8.1
合 計	5,849,624,000	5,602,286,609	247,337,391	95.8	100.0

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 26 億 3,074 万 6 千円に対し、決算額が 23 億 9,735 万 8 千円で収入率は 91.1%、資本的支出は予算額 36 億 3,003 万 9 千円に対し、決算額 33 億 6,353 万円で、執行率は 92.7%である。この結果、収支差引額は 9 億 6,617 万 3 千円の収入不足が生じている。これに対して、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,656 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 2,960 万 4 千円によって補填している。

資本的収入

(単位： 円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
企業債	1,779,249,000	1,533,300,000	△ 245,949,000	86.2	64.0
国庫補助金	389,128,000	389,128,000	0	100.0	16.2
都補助金	159,334,000	156,921,000	△ 2,413,000	98.5	6.5
負担金	215,388,000	231,362,882	15,974,882	107.4	9.7
出資金	87,647,000	86,646,000	△ 1,001,000	98.9	3.6
合 計	2,630,746,000	2,397,357,882	△ 233,388,118	91.1	100.0

資本的支出

(単位： 円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	2,537,218,700	2,310,711,882	0	226,506,818	91.1	68.7
企業債償還金	1,052,820,000	1,052,818,570	0	1,430	100.0	31.3
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0.0
合 計	3,630,038,700	3,363,530,452	0	266,508,248	92.7	100.0

(3) 建設改良事業

北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流処理区流域下水道建設負担金のほか、錦幹線及び下水送水施設等築造委託料を支出し、緑川幹線改築（長寿命化対策）第7期工事、緑川幹線改築（長寿命化対策）第7期工事その2、No.1雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事等を行った。

(4) 職員数

(単位：人)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		増 減	
	一般職	会計年度 任用職員	一般職	会計年度 任用職員	一般職	会計年度 任用職員
下水道管理課	12 (1)	4	11 (1)	4	1 (0)	0
下水道工務課	10 (1)	0	11 (1)	0	△1 (0)	0
下水施設課	10 (2)	2	10 (2)	3	0 (0)	△1
合 計	32 (4)	6	32 (4)	7	0 (0)	△1

(注) () 内は再任用職員数外書き

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が57億8,501万9千円で、対する総費用は54億8,760万7千円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億9,741万2千円となっている。当年度の総収益57億8,501万9千円のうち、営業収益は42億5,053万6千円（下水道使用料23億635万円、雨水処理負担金19億3,838万5千円等）で、総収益の73.5%となっている。営業外収益は、13億6,925万2千円（他会計負担金3億1,444万5千円、長期前受金戻入10億89万4千円等）であり、総収益の23.7%である。

一方、当年度の総費用54億8,760万7千円のうち、営業費用は47億8,793万1千円（流域下水道処理費負担金10億8,675万6千円、総係費5億1,582万円、減価償却費20億9,821万7千円等）であり、総費用の87.2%となっている。営業外費用は2億4,341万8千円、特別損失は4億5,625万8千円となっている。

収益費用の状況

(単位：円・%)

科 目	令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
営業収益	4,250,536,438	3,507,748,676	742,787,762	21.2
下水道使用料	2,306,350,082	2,245,986,785	60,363,297	2.7
雨水処理負担金	1,938,385,094	1,246,937,516	691,447,578	55.5
受託事業収益	5,261,172	14,567,129	△ 9,305,957	△ 63.9
その他営業収益	540,090	257,246	282,844	110.0
営業外収益	1,369,251,732	1,003,871,992	365,379,740	36.4
受取利息及び配当金	1,737,207	27,107	1,710,100	6,308.7
他会計負担金	314,444,730	139,593,449	174,851,281	125.3
補助金	48,111,000	11,326,200	36,784,800	324.8
長期前受金戻入	1,000,894,417	847,889,690	153,004,727	18.0
雑収益	4,064,378	5,035,546	△ 971,168	△ 19.3
特別利益	165,231,117	0	165,231,117	皆増
その他特別利益	165,231,117	0	165,231,117	皆増
総 収 益	5,785,019,287	4,511,620,668	1,273,398,619	28.2
営業費用	4,787,930,687	3,858,698,980	929,231,707	24.1
管渠費	426,149,721	287,565,238	138,584,483	48.2
ポンプ場費	392,775,831	74,958,383	317,817,448	424.0
処理場費	0	692,681,040	△ 692,681,040	皆減
総係費	515,820,168	507,034,264	8,785,904	1.7
流域下水道処理費負担金	1,086,756,461	425,658,862	661,097,599	155.3
減価償却費	2,098,216,637	1,866,985,569	231,231,068	12.4
資産減耗費	268,211,869	3,815,624	264,396,245	6,929.3
営業外費用	243,418,265	208,665,418	34,752,847	16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	161,724,334	155,020,585	6,703,749	4.3
雑支出	81,693,931	53,644,833	28,049,098	52.3
特別損失	456,257,914	16,865,000	439,392,914	2,605.4
減損損失	456,257,914	0	456,257,914	皆増
その他特別損失	0	16,865,000	△ 16,865,000	皆減
総 費 用	5,487,606,866	4,084,229,398	1,403,377,468	34.4
純 利 益	297,412,421	427,391,270	△ 129,978,849	△ 30.4

(2) 下水道使用料の収入状況

当年度分は、調定額 25 億 3,698 万 5 千円に対し、収入済額は 22 億 8,287 万 9 千円で、収入率は 90.0%、未収入額は 2 億 5,410 万 3 千円となっている。過年度分は、未収金期首残高 2 億 3,083 万 7 千円に対し、収入済額は 2 億 2,475 万 3 千円で、収入率は 97.4%となっている。また、過年度減額更正額 104 万 1 千円、不納欠損額 97 万 6 千円により未収金期末残高は 406 万 7 千円となっている。

下水道使用料収入状況

(単位：円(税込)・%)

当年度分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収入率
	2,536,984,969	2,282,879,221	0	2,915	254,102,833	90.0
過年度分	未収金期首残高	収入済額	過年度減額更正額	不納欠損額	未収金期末残高	収入率
	230,836,705	224,752,912	1,040,761	975,943	4,067,089	97.4

4 財政状態について

(1) 資産

資産の合計額は 653 億 8,345 万 5 千円で、その内訳は、固定資産が 605 億 1,150 万 7 千円、流動資産が 48 億 7,194 万 8 千円となっている。固定資産は、有形固定資産が 529 億 3,468 万 9 千円、無形固定資産が 75 億 7,681 万 9 千円となっており、流動資産は現金預金が 31 億 1,698 万 2 千円、未収金が 16 億 2,096 万 6 千円、前払金が 1 億 3,400 万円となっている。

(単位：円・%)

科目	令和 6 年度 (ア)	令和 5 年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
固定資産	60,511,507,469	60,679,650,218	△ 168,142,749	△ 0.3
有形固定資産	52,934,688,663	53,318,892,604	△ 384,203,941	△ 0.7
無形固定資産	7,576,818,806	7,360,757,614	216,061,192	2.9
流動資産	4,871,947,722	4,138,095,856	733,851,866	17.7
現金預金	3,116,981,528	3,288,388,602	△ 171,407,074	△ 5.2
未収金	1,620,966,194	763,467,254	857,498,940	112.3
前払金	134,000,000	86,240,000	47,760,000	55.4
資産合計	65,383,455,191	64,817,746,074	565,709,117	0.9

(2) 負債・資本

負債の合計額は419億7,850万2千円で、その内訳は、固定負債が157億1,002万4千円、流動負債が20億814万円及び繰延収益が242億6,033万8千円となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が10億9,017万6千円、未払金が8億8,767万4千円、引当金が3,029万1千円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が288億9,004万2千円、長期前受金収益化累計額がマイナス46億2,970万4千円となっている。

資本の合計額は234億495万3千円で、その内訳は、資本金が117億2,095万4千円、剰余金が116億8,399万9千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
固定負債	15,710,023,998	15,266,953,998	443,070,000	2.9
企業債	15,710,023,998	15,266,953,998	443,070,000	2.9
流動負債	2,008,140,147	2,348,155,941	△ 340,015,794	△ 14.5
企業債	1,090,175,734	1,052,764,304	37,411,430	3.6
未払金	887,673,658	1,266,450,009	△ 378,776,351	△ 29.9
引当金	30,290,755	28,941,628	1,349,127	4.7
繰延収益	24,260,337,933	24,181,741,443	78,596,490	0.3
長期前受金	28,890,042,300	27,670,796,932	1,219,245,368	4.4
長期前受金収益化累計額	△ 4,629,704,367	△ 3,489,055,489	△ 1,140,648,878	32.7
負債合計	41,978,502,078	41,796,851,382	181,650,696	0.4
資本金	11,720,954,466	11,634,308,466	86,646,000	0.7
固有資本金	11,066,522,466	11,066,522,466	0	0.0
繰入資本金	654,432,000	567,786,000	86,646,000	15.3
剰余金	11,683,998,647	11,386,586,226	297,412,421	2.6
資本剰余金	9,644,419,171	9,644,419,171	0	0.0
利益剰余金	2,039,579,476	1,742,167,055	297,412,421	17.1
資本合計	23,404,953,113	23,020,894,692	384,058,421	1.7
負債資本合計	65,383,455,191	64,817,746,074	565,709,117	0.9

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金の増減等により、12億94万円の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があり、国庫補助金等による収入や一般会計からの繰入金による収入等があったものの、19億3,947万5千円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、5億6,712万7千円の増加となった。

これにより、全体では1億7,140万7千円の減少となり、期首の資金残高32億8,838万9千円と合わせて、期末の資金残高は31億1,698万2千円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,940,087	1,531,612,471	△ 330,672,384
当年度純利益	297,412,421	427,391,270	△ 129,978,849
減価償却費	2,098,216,637	1,866,985,569	231,231,068
固定資産除却費	268,211,869	3,815,624	264,396,245
賞与等引当金の増減額	1,163,864	△ 203,079	1,366,943
貸倒引当金の増減額	34,223	148,307	△ 114,084
長期前受金戻入額	△ 1,000,894,417	△ 847,889,690	△ 153,004,727
未収金の増減額	△ 793,694,727	△ 5,325,162	△ 788,369,565
未払金の増減額	39,463,420	76,187,633	△ 36,724,213
受取利息及び受取配当金	△ 1,737,207	△ 27,107	△ 1,710,100
支払利息	161,724,334	155,020,585	6,703,749
減損損失	456,257,914	—	456,257,914
特別利益	△ 165,231,117	—	△ 165,231,117
小 計	1,360,927,214	1,676,103,950	△ 315,176,736
利息及び配当金の受取額	1,737,207	27,107	1,710,100
利息の支払額	△ 161,724,334	△ 144,518,586	△ 17,205,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,939,474,591	△ 2,917,296,638	977,822,047
有形固定資産の取得による支出	△ 2,075,050,906	△ 3,222,350,150	1,147,299,244
無形固定資産の取得による支出	△ 521,172,440	△ 765,800,217	244,627,777
国庫補助金等による収入	487,026,183	748,021,001	△ 260,994,818
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	167,786,177	301,996,168	△ 134,209,991
負担金による収入	1,936,395	20,836,560	△ 18,900,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,127,430	1,078,636,355	△ 511,508,925
一時借入金による収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,533,300,000	1,814,900,000	△ 281,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,818,570	△ 831,783,645	△ 221,034,925
他会計からの出資による収入	86,646,000	95,520,000	△ 8,874,000
資金増加・減少額	△ 171,407,074	△ 307,047,812	135,640,738
資金期首残高	3,288,388,602	3,595,436,414	△ 307,047,812
資金期末残高	3,116,981,528	3,288,388,602	△ 171,407,074

(4) 企業債及び一時借入金

令和6年度中の借入額は15億3,330万円であり、償還額は10億5,281万9千円であったため、令和6年度末における残高は168億20万円となった。

また、一時借入金の限度額について40億円と定め、執行は15億円であったが、年度内に返還した。

企業債及び一時借入金の状況

(単位：円)

企 業 債	令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
		16,319,718,302	1,533,300,000	1,052,818,570
一 時 借 入 金	令和5年度末残高	令和6年度借入残高最高額		令和6年度末残高
	0	1,500,000,000		0

(5) 繰入金

令和6年度中の一般会計からの繰入金額は25億6,870万9千円となり、対前年度比で48.1%の増となった。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
収益的収入	2,252,829,824	1,386,530,965	866,298,859	62.5
営業収益	1,938,385,094	1,246,937,516	691,447,578	55.5
営業外収益	314,444,730	139,593,449	174,851,281	125.3
資本的収入	315,878,848	348,296,412	△ 32,417,564	△ 9.3
負担金	229,232,848	252,776,412	△ 23,543,564	△ 9.3
出資金	86,646,000	95,520,000	△ 8,874,000	△ 9.3
合 計	2,568,708,672	1,734,827,377	833,881,295	48.1

5 経営指標について

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す令和6年度の数値と経営指標の算出式は、次のとおりである。

経営指標

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
経常収支比率 (%)	111.7	110.9	0.8ポイント
総収支比率 (%)	105.4	110.5	△5.1ポイント
経費回収率 (%)	112.2	119.3	△7.1ポイント
流動比率 (%)	242.6	176.2	66.4ポイント
使用料単価 (円/㎡)	111.3	109.5	1.8
汚水処理原価 (円/㎡)	99.2	91.8	7.4

(注) 各指標について

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で、経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄っているかを表す。100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

$$\cdot \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを示す。

$$\cdot \text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す。100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況である。

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1㎡あたりの下水道使用料を表す。

$$\cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1㎡あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

6 意見及び要望事項

令和6年度の決算については、次のとおりである。

営業損益をみると、営業収益が42億5,053万6千円、営業費用が47億8,793万1千円で、5億3,739万4千円の営業損失となったが、これは、営業外収益の他会計負担金3億1,444万5千円や、長期前受金戻入10億89万4千円を大きな財源として経営を行っているためである。一般会計から下水道事業への繰出金は25億6,870万9千円、対前年度比48.1%の増となっており、近隣自治体の中でも高額となっている。

一方、経常損益をみると、営業収益と営業外収益の合計56億1,978万8千円から営業費用と営業外費用の合計50億3,134万9千円を差し引いた経常利益は5億8,843万9千円となる。更に、経常利益から減損損失4億5,625万8千円を差し引いて、特別利益1億6,523万1千円を加えた当年度純利益は2億9,741万2千円となり黒字である。下水道使用料による収益は、前年度に比べ、6,036万3千円増加している。また、下水道使用料の単価は、対前年度比で1.8円/m³増加している。

下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が112.2%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。資金収支をみると、調達原資はその多くを企業債に依存しており、令和6年度末残高は前年度末よりも4億8,048万1千円増加しているため、過大な負担とならないよう、留意されたい。

立川市の具体的な事業として、近年の大規模な水害や道路陥没事故といった社会情勢の課題に対し、市民の安全・安心を守るための取組を評価できる。特に、多摩川上流処理区における雨水管整備や、下水道施設の老朽化対策としての緑川幹線改築工事は、着実な進捗が見られ、市民生活の基盤を支える重要な成果と言える。

流域編入に伴い発生した減損損失については、適切な会計処理がなされたといえる。今後は、遊休資産の有効活用や処分方針を明確にされたい。

また、立川市下水道事業経営戦略においては、災害時などにおける下水道使用料の大幅な減収などに備え、未処分利益剰余金を、下水道事業を継続するための財源として、1年間の下水道使用料に相当する約20億円を留保するとしている。今後、留保する金額を超えた分について、建設改良積立金として積み立てることにより、財源として活用を図るとのことで、さらなる持続可能な経営につなげていくことを期待する。

令和6年度決算等審査意見書

令和7年8月発行

発行 立川市監査委員事務局

〒190-8666

東京都立川市泉町1156番地の9

電話 042-523-2111 (代表)

Fax 042-521-3239